

衆議院議員 茂木敏充先生との対談

開倫塾  
塾長 林 明夫

林 : 先週は高齢化社会に向けて、日本はどのように対処したらよいかというお話でした。お母さん方に赤ちゃんをたくさん産んでもらうためにはどうしたらよいのでしょうかね。

茂木 : まずは、お母さんが働きながらでも子育てできるような環境を作って行けばいいわけです。就業率に関連して、日本の場合、良く「Mカーブ」という言葉が使われます。ある程度の年齢になって、子育ての時期になると、企業に勤めてる、就職する人がガクンと減ってしまう。途中の部分が本来だったら、男性ですと18歳とか20歳で勤めて、60歳まで勤めてる、いわゆるドーム型のカーブをする。しかし、女性の場合はドーム型の真ん中の、ちょうど30とか40歳、子育てに忙しい時期がボコンとへこんじゃいますからMの字になるんです。このMカーブがMじゃなくて、きちっとドーム型になる。例えば自分が働いてでも保育施設にお子さんが預けられる、という環境を作るのが非常に重要なんです。北欧の国はこういうことをきちっと整備したことによって出生率が上がってきています。日本も少子化社会を考えた上では、社会に進出したい、自分の能力を生かしたい、しかし一方で子供も育てたいというお母さんが両立できるような環境を、国として地域として整備するというのが私は大切なんだと思います。

林 : 先生は以前、ハーバード大学のKenedy Schoolで「母子福祉論」をとられて、修士課程を終えられたとお聞きしました。その時勉強されたのですか。

茂木 : いや、その時勉強したわけではありません。

林 : ところで、規制改革が叫ばれていますが、どのようにお考えですか。

茂木 : 先週、ちょっとお話ししたのは、日本が高度成長期にかけてうまくいってきたのは、どんぶり型勘定だった。それでもうまくいくような構造だった。みんなが自立してなくて、相互依頼・もたれ合いでもうまくいっていたということでした。しかし、これからは例えば健康なお年寄りもそうですが、女性もみんなが自立をしている。しかし、そこで助け合えるところは助け合う。いわゆる自立と共生型の社会に変わっていかなくちゃならない、これが根本にあるんです。もう一つ日本が、高度成長期に非常にラッキーだった、幸運だったのは、リスクをとらなくても成長できたということです。だいたい、賭け事でも何でもそうですけど、やはり賞金を得るためにはリスクがあるわけです。ところが、日本の場合は、危険を冒さないでうまくいくようなシステムだった。それは何かというと、まず、技術開発です。例えば自動車産業でも、電気でもそうですけど、日本は世界に冠たる技術を持っている。ところが基本的技術はもう欧米で開発されたもので、それを改良するのが日本はとても勤勉でうまくいった。資金面でも、開発にリスクが大きく伴うのは基礎の部分で、改良、改善の方がリスクは少ない。後発の日本の場合、リスクを伴わずに、しかもうまくいく、こういう形だったんです。

林 : これからどうなるのでしょうか。

茂木 : 技術の他にもう一つ、資金の問題がありまして、これもリスクと関係します。ヨーロッパでもアメリカでも、直接金融が中心になるんです。

林 : 直接金融とは何ですか。

茂木 : 株式を発行して、市場から直接お金を企業が手に入れる。ところが、日本の場合はこの直接金

融ではなく、間接金融といひまして、いったん銀行を通じてお金が企業に渡る。預金者は銀行、あるいは郵便局に、いったんお金を預けてそれを銀行がそれぞれ企業に貸すというやり方です。日本には土地神話というのがあり、企業も土地の含み利益を持っている。そうすると、あんまり事業がうまく行くかとか失敗するかとか考えずに、担保さえあればお金を貸すということで銀行の側もリスクをとらない。それから企業の側も技術開発はもうできたものを改良するんですから、リスクをとらない。誰もリスクをとらない。責任をとらなくてもうまくいく構造だったんです。

ところが、バブルがはじけた。土地の値段も値下がりしている。そうすると、担保だけで、何でもやっていけるという時代じゃない。しかも技術というのも全く変わってきている。産業革命時代からの技術改良から IT 革命、バイオテクノロジーとか全く違った、レベルの新しい技術になってきた。ここから、ヨーイドンが始まるわけです。そうすると日本も誰かがやったものをまねをするということではなく、自分でリスクをとって技術開発をしなければならない。また、お金の方も、新しい事業をやる。成功するか失敗するか分からない。しかし、そういうところにお金がきちっと流れるような、新しい仕組みを作らなくてはならない。こういうことなんです。

林 : どんなふうな世の中にしたらいいんでしょうか。

茂木 : ある程度、リスクがとれるような世の中にしていく。今までは政府はいろいろ規制をしました。「これはしていいですよ。あれはいけませんよ。」例えば、「この事業は何社でいっぱいですよ。これ以上新規参入は認めませんよ。」そしてそこだけはどうにかやっていける。しかし、それを政府がやっていくのではなくて、もうそこは自由競争です。いいサービスを安いコストで提供する企業が消費者に選ばれて、生き残っていく。しかし、競争には当然、脱落者がいるわけです。脱落すると全部終わってしまうのではなく、やり直しができる。再チャレンジができる、という社会を作るといのが必要なんだと思います。今までは規制がありました。内側に入るのは大変だけど、一度入ったらつぶれなく、そのまま状況が悪くてもやっていける。しかし、こういう形からこれからは参入自由の競争という形になります。成功する人もできます。失敗する人もできます。しかし、失敗した人でも、もう一回がんばればやり直せる。再チャレンジできるような社会にしていくことが必要だと思います。

林 : 茂木先生のお話を聞いていますと、これからの新しい経済社会というのは、競争と再生の社会だという理解でよろしいでしょうか。

茂木 : そう思いますよ。

ですから、二つキーワードがありまして、先週お話ししました、「自立と共生の社会」にしていく。そして、もう一つは「競争と再生の社会」にしていく。こういうことが、21 世紀の日本経済、そして、社会を考えるキーワードなんじゃないかなと思います。

林 : はい、わかりました。

今日は短い時間でしたが、先週に引き続きまして、茂木敏充衆議院議員から「これからの日本経済はどうなるか」というすばらしいお話を聞きました。先生には国会でもご活躍をいただいて、またこの番組にもご登場いただければと思います。

どうもありがとうございました。

茂木 : こちらこそ、ありがとうございました。

林 : 今日は、茂木敏充衆議院議員からお話を伺いました。